

平成 21 年 5 月 28 日現在

研究種目：若手研究（スタートアップ）

研究期間：2007～2008

課題番号：19830048

研究課題名（和文）

多角化・多層化する高等教育交流の大学運営へのインパクトに関する研究

研究課題名（英文）A study on impact of diversification of international exchanges among universities on university management

研究代表者

渡邊 あや（WATANABE AYA）

熊本大学・大学教育機能開発総合研究センター・准教授

研究者番号：60449105

研究成果の概要：

本研究において、高等教育交流が、大学組織及び管理運営に与える影響を、機会とリスクの観点から実証的に分析することを試みた結果、高等教育機関内部において、欧州や北欧といった地域レベルでの高等教育交流の拡大とともに設置が進められた国際交流業務担当部署の位置づけが2000年以降変化しつつあること、その変化には、主として普遍化と戦略化という、一見、矛盾するようにも見える傾向があること、が明らかになった。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,010,000円	0円	1,010,000円
2008年度	1,080,000円	324,000円	1,404,000円
年度			
年度			
年度			
総計	2,090,000円	324,000円	2,414,000円

研究分野：比較国際教育学・高等教育論

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：高等教育交流、フィンランド、大学運営、大学改革

1. 研究開始当初の背景

大学間交流については、1974年の中央教育審議会答申『教育・学術・文化における国際交流について』の答申附属書『教育・学術・文化における国際交流振興のための具体的施策』において初めて政策に登場して以降、政策文書や提言等において繰り返し取り上げられてきたテーマである。しかし、こうした政策面における早くからの注目にもかかわらず、研究面においては、大学間交流協定をはじめとする、機関が主体となった高等教育交流は、高等教育研究の分野でも留学生研究の分野でも見過ごされてきたものであった。これには、実際の高等教育交流が個人の

私的な移動が中心であったということも多分に影響しているが、その状況は、短期留学制度の整備や高等教育における国際的連携の増大などにより、機関レベルの高等教育交流が急激に拡大している今日においても同様である。

これまで、高等教育交流に関する研究は、大学の国際化研究、留学生研究、交流史研究、政策研究など、様々なアプローチから行われてきている。しかし、その多くは、人の交流、あるいは欧州の高等教育における人的交流プログラムとして展開されるエラスムスなど、特定の交流プログラムに着目したものであり、「機関」の視点から高等教育交流に着

目した研究は、これまでほとんど行われてきていない。数少ない研究として、IAU（国際大学協会）が行った高等教育の国際化の阻害要因に関する研究があるが、国際的潮流を把握しようとするものであり、機関の事例を個別に検討しようとするものではないし、また、高等教育交流を対象とするものでもない。高等教育交流研究における機関の視点の欠如は、大学の国際化を包括的に扱った江淵一公の『大学国際化の研究』においても、高等教育の国際化研究における問題として指摘されている。本研究は、高等教育交流研究におけるこの空白部分からアプローチを試みるものである。

研究代表者は、これまで、フィンランドにおける大学間交流協定の締結に対する歴史的・社会的・経済的・文化的・政治的影響（社会的・政治的レジーム、地理的・歴史的・文化的・言語的近接性など）を分析し、高等教育交流の展開及びその変容について研究を行ってきた。その結果、高等教育交流の量的拡大、大学間交流協定締結における国の関与・影響の縮小と大学独自の取り組みの増大、地域及び下位地位における高等教育交流プログラムの発展と大学の戦略的な国際連合体の出現による大学間交流の多層化・多角化、などの変化が確認された。

こうした取り組みを進める中で、機関の高等教育交流に影響を与えた外的要因を検討するだけでなく、高等教育交流がもたらした変化、とりわけ、大学という組織及びその運営のあり方に与えてきた影響について分析する視点の必要性を感じたことが、本研究の着想にいたった背景である。

2. 研究の目的

本研究は、高等教育交流が、大学組織及び管理運営に与える影響を、機会とリスクの観点から実証的に分析することを試みるものである。その目的は、大学の戦略的運営における高等教育交流の役割と、ツールとしての可能性について検討することにある。本調査では、次の4点を解明する。

- (1) 高等教育交流のチャンネルの特徴及びその機能的相違を解明し、機関における高等教育交流の構造を明らかにする
- (2) 大学における組織変容及び運営改革の動向を精査する
- (3) 高等教育交流の取り組みが大学にもたらす機会とリスクについて、SWOT分析の手法を用いて整理する
- (4) 高等教育交流が大学組織・運営に与える影響を解明し、大学運営における高等教育交流の戦略的活用について検討する

3. 研究の方法

本調査の実施に際しては、フィンランドを事例とする。同国の高等教育交流に関する政策・施策、各高等教育機関の取り組み等について、文献調査及び現地におけるインタビュー調査を実施し、その結果の分析を通じて、仮説の検証を試みる。

国レベルについては、高等教育交流に関わる行政機関を中心に訪問し、高等教育政策動向及びそれにおける高等教育交流の位置づけなどについてヒアリングを行う。また、大学運営改革の動向についても情報収集を行い、それらにおける国際的なファクターの影響について、検討する。

大学に関しては、国際活動において、興味深い展開を見せている大学を中心に行う。大学内では、大学運営の中核とも言える戦略プランニング課及び高等教育交流を一手に担っている国際課を訪問し、担当者に対し面接調査を実施する。調査では、次の点を明らかにした。

高等教育交流の構造（どのようなチャンネルがあるか）＜国際課＞

近年における大学組織の変容及び管理運営改革の動向＜戦略プランニング課＞

高等教育交流の量的拡大及び多様化のプロセス：＜国際課＞（特に、大学間交流という全学規模の「公的活動」として展開された交流について）

大学が機関として取り組む高等教育交流活動によって生じた大学内部の変化：特に、大学の組織変容や管理運営に関わるものについて＜戦略プランニング課＞

なお、調査途中において、中間報告をまとめ、フィンランドの高等教育研究者、大学関係者、政府関係者らに意見を求め、フィードバックをもらった。

4. 研究成果

高等教育機関内部の組織については、欧州や北欧といった地域レベルでの高等教育交流の拡大とともに設置が進められた国際交流業務担当部署の位置づけが、「高等教育交流の大衆化」が一段落した2000年前後以降、変化しつつあること、その変化には、主として「普遍化」（国際交流業務が日常業務の一部となった結果、教務関係の部署など、一般的な業務に統合されていく）と「戦略化」（人の交流の増大とともに、国際交流活動の幅が広がる中で、国際化が全学として取り組むべき戦略的な取り組みと認識されるようになり、その組織も学長のもとにおかれるなど、トップダウン型のマネジメントモデルの中核に位置づけられるようになっていく）という、一見、矛盾するようにも見える傾向が

みられることの二点が明らかになった。とりわけ、前者（学内における国際関係業務の普遍化・メインストリーム化）は、フィンランドの高等教育機関（特に大型の総合大学）における事務組織改革の特徴となっている。

研究目的として掲げた4つの目的に照らしながら、成果を示すと次のようになる。

- (1) フィンランドにおいて、高等教育交流のチャンネルは、2大学間の大学間協定、1対多大学（個別大学対コンソーシアム）間の協定、コンソーシアム対コンソーシアム、多大学間協定（ISEPなどの国際交流プログラムやコンソーシアム内の交流を含む）、下位地域内交流（北欧会議のノルドプラスなど）、地域内交流（EUのエラスムス・プログラムやマリー・キューリー・プログラム、TEMPUSなど）多層的かつ多様になっている。近年、伝統的な高等交流の形態である2大学間の大学間協定は、やを補完する制度となりつつある。
- (2) 大学運営については、法人化・財団化により、高等教育のプライバタイゼーションが急速に進んでいる、学長の権限が徐々に拡大しており、一部大学では、トップダウン型のマネジメントに適した組織への改編が行われている、により外部関係者の大学運営参画が急速に進んでいる、経営の合理化と国際競争力の強化を意図して大学の再編・統合が進んでいる、といった変化が起きている。
- (3) 小国であるフィンランドにとって、高等教育交流の拡大は、リスクはあるものの（特に、当初は、大学の文化的アイデンティティの喪失に対する危機感が強かった）それによってもたらされる「機会」によるメリットの方が大きいと一般的には捉えられている。
- (4) 高等教育交流の拡大は、大学組織、特に、事務組織において、国際業務を普遍化させる（通常の事務業務の中に統合する）という変化をもたらした。

とはいえ、現在、フィンランドの大学（すべて国立大学）は、現在、「法人化」「財団化」に向けた準備が着々と進められている状況にあり、大学内部の組織に、さらなる変化が起きようとしている。今後は、こうした点についても注目する必要がある。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 9 件)

Ninomiya, Akira, Jane Knight, Aya Watanabe, "The Past, Present, and Future of Internationalization in Japan" in *Journal of Studies in International Education*, No.13, Vol.2, 2009, pp.1-8. (査読有)

渡邊あや「義務教育制度研究の動向」『教育制度学研究』第15号、2008年、162-164頁。(査読無)

渡邊あや「フィンランドにおける読解力の育成 - 教科と現実をつなぐ新聞の役割」『新聞研究』2008年6月号、18-21頁。(査読無)

渡邊あや「学力世界一の国から学ぶこと」『月刊高校教育』41巻、8号、2008年、48-52頁。(査読無)

渡邊あや「フィンランド」平成19年度文部科学省委託研究『諸外国における義務教育費保障制度の比較研究報告書』2008年、140-169頁。(査読無)

渡邊あや「小国から見た欧州 - フィンランドの事例から - 」科学研究費補助金基盤研究(B)研究成果報告書『EU加盟国における統合政策と教育改革の政治力学に関する比較研究』2008年、63-68頁。(査読無)

金子忠利、太田浩、渡邊あや、佐藤亜希子、関戸紀子、野口文子、森猛、岩淵秀樹「韓国における大学国際化の調査報告書」日本学術振興会、2007年、1-29頁。(査読無)

清浦隆、金子忠利、太田浩、渡邊あや、小林裕美、佐藤亜希子「大学の優れた国際展開モデルについて(中間報告書) - 大学国際戦略本部強化事業(研究環境国際化の手法開発)」、2007年、1-126頁。(査読無)

Ota, Hiroshi and Aya Watanabe. "The International Mobility of Researchers: Policy Support at National and Institutional Levels," (Room document at the OECD/SFRI conference), Japan Society for the Promotion of Science, 2007, pp.1-74. (査読無)

〔学会発表〕(計 3件)

堀井祐介、上倉あゆ子、渡邊あや「大学運営、大学評価への学生参画システム検証 - デンマーク、スウェーデン、フィンランドの事例 - 」日本高等教育学会第11回大会、於・東北大学、2008年5月24日。

田中正弘、福留東士、杉本和弘、渡邊あや「高等教育ガバナンスにおける大学・専門職団体の機能に関する国際比較研究 - イギリス、アメリカ、オーストラリア、フィンランドの事例」日本比較教育学会第 44 回大会、於・東北大学、2008 年 6 月 28 日。

渡邊あや、大野亜由未、二宮皓、高橋寛人（提案）坂田仰（司会）「【課題別セッション】PISA テストと義務教育制度 - フィンランド、ドイツからの示唆 - 」日本教育制度学会第 16 回大会、於・琉球大学、2008 年 11 月 9 日。

〔図書〕(計 2 件)

渡邊あや「フィンランドの教育の現状 - その核心に迫る」百瀬宏・石野裕子編著『フィンランドを知るための 44 章』明石書店、2008 年、192-198 頁（全 369 頁）

渡邊あや「フィンランドの教育事情と Reading Literacy」田中孝一監修『中学校・高等学校 PISA 型「読解力」』明治書院、2007 年、194 - 200 頁（全 227 頁）。

〔その他〕(計 1 件)

渡邊あや「学力と教育環境：適切な支援で全体の底上げを」2008 年 1 月 20 日付東京新聞サンデー版。

6 . 研究組織

(1)研究代表者

渡邊 あや (WATANABE AYA)

熊本大学・大学教育機能開発総合研究センター・准教授

研究者番号：6 0 4 4 9 1 0 5

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし